

◆まず、貴社の企業年金制度(特に確定給付企業年金)について、お尋ねします。
財務か年金のご担当者が、お答えになりやすいと思われます。

Q1： 貴社には、**確定給付企業年金(DB)制度**がありますか。
当てはまるもの1つに○を付けて、矢印の指示に従って進んで下さい。

1. ない	→ 8ページのQ13へ お進み下さい
2. ある	→ 引き続き、下のQ2をお答え下さい。

Q2： 貴社の**確定給付企業年金(DB)の形態**は、どのタイプですか。
(1)と(2)のそれぞれについて、当てはまるもの1つずつに○を付けて下さい。

(1) 運営形態	1. 規約型 (企業年金(DB)基金がない)	2. 基金型 (企業年金(DB)基金がある)	
(2) 設立形態	1. 単独型 (貴社のみで構成)	2. 連合型 (グループ企業で構成)	3. 総合型 (単独型や連合型以外)

Q3： 貴社では、**確定給付企業年金(DB)**を、柔軟性が高いDBの制度(キャッシュ・バランス・プラン や リスク分担型) や 企業型確定拠出年金(DC)に移行したり、移行を検討したりしましたか。
(1)～(4)のそれぞれについて、当てはまるものすべてに○を付けて下さい。
(複数の制度への移行の場合(予定を含む)は、すべての移行先に○)

	キャッシュ・バ ランス・プラン	リスク分担型 企業年金	確定拠出 年金(DC)	あてはまらない (移行なし)
(1) 5年よりも前に 移行した	1	2	3	4
(2) 過去5年以内に 移行した	1	2	3	4
(3) 近い将来に移行 する(決定済)	1	2	3	4
(4) 近い将来の移行 を検討(未決定)	1	2	3	4

Q4： 貴社の**確定給付企業年金(DB)**の年金資産における現状の**政策的資産構成割合**(基本ポートフォリオ)は、どのような構成ですか。

下記の欄に、合計が100%になるようにお答え下さい。

		百 十 一					百 十 一				
(1)	国内債券				%	(5)	一般勘定				%
(2)	国内株式				%	(6)	短期資産				%
(3)	外国債券				%	(7)	その他資産				%
(4)	外国株式				%	※合計が100%になるように、お答え下さい。					

Q5： 上記の**政策的資産構成割合**(基本ポートフォリオ)における**株式への配分**(国内株式と外国株式への合計)を、近年、どのように変更されましたか。

(1) 過去1年以内 と (2) 過去2～5年前 について、当てはまるもの1つずつに○を付けて下さい。

【株式への配分】 (国内株式と外国株式への合計)	-11%以上の減少	-10%以内の減少	変更なし	+10%以内の増加	+11%以上の増加
(1) 1年以内	1	2	3	4	5
(2) 2～5年前	1	2	3	4	5

SQ5： Q5で基本ポートフォリオの**変更があった場合**、その**理由**は何でしたか。

(1) 過去1年以内 と (2) 過去2～5年前 について、当てはまるもの1つずつに○を付けて下さい。

【基本ポートフォリオの変更理由】	(1) 1年以内	(2) 2～5年前
	↓	↓
金融・経済状況の変化	1	1
許容できるリスク水準の変更	2	2
給付設計の見直し	3	3
従業員構成の変化	4	4
その他()	5	5

Q6： 貴社では、**確定給付企業年金(DB)の給付額の見直し**を、過去5年以内に行いましたか。

(1)と(2)のそれぞれについて、当てはまるもの1つずつに○を付けて下さい。

	廃止した	減額した	変更なし	増額した
(1) 加入者	1	2	3	4
(2) 受給者	1	2	3	4

Q7： **確定給付企業年金(DB)の給付額の見直しに必要な同意**を得ることは、貴社にとって、どの程度 困難/容易ですか。

(1)～(3)のそれぞれについて、当てはまるもの1つずつに○を付けて下さい。

※Q6の(1)(2)ともに「3 変更なし」の場合は、下の(1)は0を選んで下さい。

		給付 変更 なし						
		困難 ←						容易 →
(1)	Q6の給付額の見直しに必要な同意 や労使交渉	0	1	2	3	4	5	6
(2)	近い将来、仮に給付を減額する場合に <u>加入者(従業員)</u> の3分の2の同意* を得ること		1	2	3	4	5	6
(3)	近い将来、仮に給付を減額する場合に <u>受給者(退職者)</u> の3分の2の同意 を得ること		1	2	3	4	5	6

※または、加入者の3分の2以上で組織する労働組合の同意。

- Q9： 貴社の **確定給付企業年金(DB)の企業会計上の積立率**について、
 (1) **現状**の積立率 と、(2) 貴社にとって**理想的**な積立率 は、それぞれ
 どの程度ですか。
 (1)～(2)のそれぞれについて、最も近いもの1つずつに○を付けて下さい。
 ※「**理想的**な積立率」は、規制などがない場合に貴社が実施したい積立率を
 考えて下さい。

【企業会計上 の積立率】	70% 未満	70%	80%	90%	100%	110%	120%	130% 以上	わから ない
(1) 現状の 積立率	1	2	3	4	5	6	7	8	9
(2) 理想的な 積立率	1	2	3	4	5	6	7	8	9

- Q10： **確定給付企業年金(DB)**に関する下記(1)～(6)の項目について、貴社は
 どのようにお考えですか。
 (1)～(6)のそれぞれについて、貴社のお考えに最も近いもの1つずつに○を
 付けて下さい。

【確定給付企業年金(DB)について】	← そう思わない → そう思う →					
	1	2	3	4	5	6
(1) 積立政策(どのくらい積み立てるか)は、 会社に一定の裁量がある	1	2	3	4	5	6
(2) 年金財政(掛金計算)の基礎率 (割引率や予定利回り等)の設定は、 会社に一定の裁量がある	1	2	3	4	5	6
(3) 企業会計(退職給付会計)の前提条件 (割引率や予定利回り等)の設定は、 会社に一定の裁量がある	1	2	3	4	5	6
(4) 年金資産の積立率を上げると、 会社の財政状態は悪化する	1	2	3	4	5	6
(5) 年金資産の積み立ては、 企業にとって税制上のメリットが大きい	1	2	3	4	5	6
(6) 積立不足の解消は、 最終的に株価上昇につながる	1	2	3	4	5	6

Q11： 貴社に**十分な余裕資金**がある場合、**確定給付企業年金(DB)の積立不足の解消**と下の【B】の項目とでは、資金の使い方として **どちらの優先度が高い**ですか。

(1)～(6)のそれぞれについて、貴社のお考えに最も近いもの1つずつに○を付けて下さい。

		Aを優先			Bを優先			
		【A】 ←————→ 【B】						
(1)	積立不足の解消	1	2	3	4	5	6	広告・宣伝費
(2)	積立不足の解消	1	2	3	4	5	6	設備投資
(3)	積立不足の解消	1	2	3	4	5	6	研究開発投資 (R&D)
(4)	積立不足の解消	1	2	3	4	5	6	企業の買収 (M&A)
(5)	積立不足の解消	1	2	3	4	5	6	賃金・賞与の引上げ
(6)	積立不足の解消	1	2	3	4	5	6	配当・自社株買い

Q12： 貴社の**確定給付企業年金(DB)**が、通常のキャッシュフローでは対応できない **無視できないほど深刻な積立不足**になった場合、**積立不足を解消するために 銀行から資金を借りますか。**

貴社のお考えに近いもの1つに○を付けて下さい。

1. 借り入れる	2. 借り入れない
----------	-----------

SQ12： 借り入れる場合、借入金利が **年 何%** までだったら借りますか。

(1)現状の長期の借入金利と、(2)上記の積立不足解消のための借入金利(許容できる上限)を、下記の欄に記入して下さい。

(1) 現状の長期の借入金利 (代表的なもの)	年		.		% (現在は借入がない場合は ゼロ%と記入して下さい)
(2) 積立不足解消のための 借入金利 (許容できる上限)	年		.		% までなら借りる

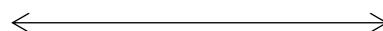
Q15：もし、貴社の**確定給付企業年金(DB)**で、**①給付を増加させた場合**や、**②積立不足が大きくなった場合**に、貴社ではどう対処したり、どんな変化があると思いますか。

(1)～(12)のそれぞれについて、貴社のお考えに最も近いもの1つずつに○を付けて下さい。変化がないとお考えの場合は「3」に○を付けて下さい。

※確定給付企業年金(DB)制度がない企業の方は、仮に確定給付企業年金(DB)制度を新設したと考えて、お答え下さい。回答できない(想像できない)場合は、(1)～(12)の設問番号ごとに右側の欄外に「×」を書いて下さい。

【①DBの給付を増加させた場合】

(DBがない企業は仮に新設した場合)



(1)	設備投資	抑制する	1	2	3	4	5	促進する
(2)	研究開発(R&D)	抑制する	1	2	3	4	5	促進する
(3)	買収・合併(M&A)	抑制する	1	2	3	4	5	促進する
(4)	株式での資金調達	困難になる	1	2	3	4	5	容易になる
(5)	銀行からの借り入れや社債発行	困難になる	1	2	3	4	5	容易になる
(6)	将来のキャッシュ・フローの変動性	小さくなる	1	2	3	4	5	大きくなる

【②DBの積立不足が大きくなった場合】

(7)	設備投資	抑制する	1	2	3	4	5	促進する
(8)	研究開発(R&D)	抑制する	1	2	3	4	5	促進する
(9)	買収・合併(M&A)	抑制する	1	2	3	4	5	促進する
(10)	株式での資金調達	困難になる	1	2	3	4	5	容易になる
(11)	銀行からの借り入れや社債発行	困難になる	1	2	3	4	5	容易になる
(12)	将来のキャッシュ・フローの変動性	小さくなる	1	2	3	4	5	大きくなる

◆すべての企業の方に、退職金・退職年金制度や人事・労務の状況・方針等について、お尋ねします。

人事・労務のご担当者が、お答えになりやすいと思われます。

Q16： 貴社(連結ベース)の、(1) 総従業員数 と (2) 正社員数、
正社員中の、(3) 50歳以上の比率 と (4) 女性の比率、をお答え下さい。

※おおよその数で結構です。

		十	万	千	百		
(1)	総従業員数	約					00人
(2)	正社員数	約					00人

【正社員の中の】

※おおよその数で結構です。

(3)	50歳以上の比率	約			%
(4)	女性の比率	約			%

Q17： 貴社の正社員の平均勤続年数は、何年くらいですか。

※おおよその数で結構です。

約

--	--

 年

Q18： 貴社の正社員の定年年齢は何歳ですか。

次の中で当てはまるもの1つに○を付けて下さい。

複数の制度がある場合は、最も典型的なケースをお答え下さい。

1. 60歳	2. 61～64歳	3. 65歳
4. 66歳以上	5. 定年はない	

Q19：貴社の昨年度の**正社員**の退職状況について、下記の値をお答え下さい。

【昨年度1年間】

※おおよその数で結構です

(1)	退職率 (正社員数に対する、正社員の退職者の割合) 約			%
(2)	定年退職率 (正社員数に対する、正社員の定年退職者の割合) 約			%
(3)	勤続5年未満の退職率 (正社員数に対する、正社員で勤続5年未満の退職者の割合) 約			%

Q20：貴社の**退職金や退職年金制度**では、大学新卒で入社して定年で退職するような正社員が、退職金や退職年金を **総額でいくらからい** 受け取る設計になっていますか。

次の中で当てはまるもの1つに、○を付けて下さい。

※退職年金は全額を一時金で受け取ったとして、金額に含めて下さい。

(新卒採用がない場合は、30～40年程度働いた場合を想定して下さい)

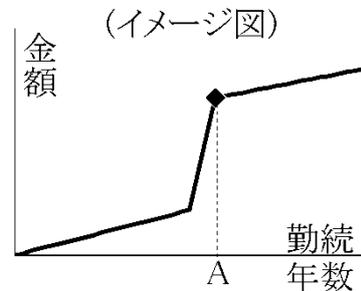
1. ゼロ	2. 1～500万円	3. 501～1000万円	4. 1001～1500万円
5. 1501～2000万円	6. 2001～2500万円	7. 2501～3000万円	8. 3001～3500万円
9. 3501～4000万円	10. 4001～4500万円	11. 4501～5000万円	12. 5001万円以上
13. わからない	14. 回答できない		

Q21： 貴社の退職金や退職年金の支給額は、ある勤続年数で大きく増える設計
 (いわゆるS字カーブ。右下の図のイメージ) ですか。

(退職金や退職年金の制度がない場合は、「2」を選んで下さい)

1. はい	2. いいえ
-------	--------

SQ21： 勤続何年目に最も大きく増える設計ですか。
 (右の図のAの年数。おおよそで結構です)



勤続

--	--

 年目くらい

Q22： 貴社の退職金や退職年金の水準を、全体として今後どのようにしようと思えますか。

下記のそれぞれについて、次の中で最も近いもの1つに、○を付けて下さい。

※現在は退職金や退職年金制度がない場合で、今後も支給するつもりがない場合は「3」を、今後新たに始めるつもりの場合は「4」を選んで下さい。

		廃止	現在より減らす	現在並み	現在より増やす
(1)	現在働いている正社員	1	2	3	4
(2)	今後入社する正社員	1	2	3	4
(3)	今後の、定年後の 継続雇用(再雇用)社員	1	2	3	4
(4)	今後の、有期契約社員 (短時間パート以外)	1	2	3	4

Q23：貴社は、正社員に対する退職金や退職年金に、どのような制度を利用してきましたか。

(1)～(5)のそれぞれに、当てはまるもの1つずつに○を付けて下さい。

		現在 行っ て い る	以前に やめた	一度も 行っ て い な い
退職 金	(1) 社内準備の退職金 (社内の資金で支払うもの)	1	2	3
退職 年 金	(2) 厚生年金基金 (国の厚生年金の代行があるもの)	1	2	3
	(3) 確定給付企業年金(DB) (国の厚生年金の代行がないもの)	1	2	3
	(4) 企業型 確定拠出年金(DC) (企業が掛金を出し、社員が資産運用)	1	2	3
他	(5) その他()	1	2	3

※「(5) その他」がない場合、(5)の回答は「3」を選んで下さい。

Q24：貴社の大学新卒で入社して定年で退職するような正社員が受け取る退職金や退職年金の内訳は、どのようになっていますか。

(1)～(6)のそれぞれに、割合でお答え下さい（おおよその数で結構です）。

※退職年金は全額を一時金で受け取ったとして、比率を考えて下さい。

（新卒採用がない場合は、30～40年程度働いた場合を想定して下さい）

		百 十 一			
退職 金	(1) 社内準備の退職金 (社内の資金で支払うもの)	約			%
退職 年 金	(2) 厚生年金基金 (代行あり。比率の計算には上乗せ給付だけ含めて下さい)	約			%
	(3) 確定給付企業年金(DB) (国の厚生年金の代行がないもの)	約			%
	(4) 企業型 確定拠出年金(DC) (企業が掛金を出し、社員が資産運用)	約			%
他	(5) その他()	約			%

※ (1)～(5)の合計が100%になるように、お答え下さい。おおよそで結構です。

Q27： **確定給付企業年金(DB)** や **企業型確定拠出年金(DC)** について、貴社ではどのようなお考えをお持ちですか。

(1)～(13)のそれぞれについて、貴社のお考えに最も近いもの1つずつに○を付けて下さい。

※DB制度やDC制度がない企業の方は、DB制度やDC制度に対する貴社のお考え(DB制度やDC制度がない理由など)をお答え下さい。回答できない(想像できない)場合は、(1)～(13)の設問番号ごとに右側の欄外に「×」を書いて下さい。

		← そう 考えない そう 考える →					
【確定給付企業年金(DB)】							
(1)	長期勤続を促す効果がある	1	2	3	4	5	6
(2)	貴社にあった人材を確保できる	1	2	3	4	5	6
(3)	従業員の老後の不安を緩和する	1	2	3	4	5	6
(4)	制度運営の事務負担が大きい	1	2	3	4	5	6
(5)	従業員が 制度のメリットを感じている	1	2	3	4	5	6
(6)	人材の新陳代謝を抑制する	1	2	3	4	5	6

		← そう 考えない そう 考える →					
【企業型 確定拠出年金(DC)】							
(7)	長期勤続を促す効果がある	1	2	3	4	5	6
(8)	貴社にあった人材を確保できる	1	2	3	4	5	6
(9)	従業員の老後の不安を緩和する	1	2	3	4	5	6
(10)	制度運営の事務負担が大きい	1	2	3	4	5	6
(11)	従業員が 制度のメリットを感じている	1	2	3	4	5	6
(12)	従業員が 制度の負担を感じている	1	2	3	4	5	6
(13)	人材の新陳代謝を抑制する	1	2	3	4	5	6

Q28：長期勤続による貴社固有の内部スキルの蓄積(ノウハウの蓄積、トレーニング効果)を、貴社の従業員に期待しますか。

次の中で、貴社のお考えに最も近いもの1つに○を付けて下さい。

あまり かなり
 期待しない ←—————→ 期待する

1	2	3	4	5	6
---	---	---	---	---	---

Q29：確定給付企業年金(DB)と、企業型確定拠出年金(DC)と、退職一時金は、従業員が貴社固有の内部スキルを獲得することに、役立つと思いますか。

(1)～(3)のそれぞれについて、貴社のお考えに最も近いもの1つずつに○を付けて下さい。

あまり かなり
 役立たない ←—————→ 役立つ

(1) 確定給付企業年金(DB)	1	2	3	4	5	6
(2) 企業型 確定拠出年金(DC)	1	2	3	4	5	6
(3) 退職金	1	2	3	4	5	6

Q30：従業員のノウハウの蓄積について、M&A等による外部スキルの獲得と、長期勤続による内部スキルの蓄積とを比較して、どちらが貴社に適していますか。

次の中で、貴社のお考えに最も近いもの1つに○を付けて下さい。

M&A等による 長期勤続による
 外部スキルの獲得 ←—————→ 内部スキルの蓄積

1	2	3	4	5	6
---	---	---	---	---	---

Q31： 確定給付企業年金(DB) と 企業型確定拠出年金(DC) 制度について、
どのような法令や規制の改善が必要だと思われますか (財務面・人事面等)。
下の欄に自由にお答え下さい。

(1) 確定給付企業年金(DB)

(2) 企業型確定拠出年金(DC)

Q32： 当調査へのご回答に関する責任者の役職を、お答え下さい。

役員相当	1
部長相当	2
次長相当	3
課長相当	4
係長相当	5
係員相当	6